

社会福祉法人 愛寿会 定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 特別養護老人ホームの経営

(ロ) 障害者支援施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人デイサービス事業の経営

(ロ) 老人短期入所事業の経営

(ハ) 認知症対応型老人共同生活支援事業の経営

(ニ) 障害福祉サービス事業の経営

(ホ) 相談支援事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人愛寿会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の主たる事務所を山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1293 番地に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員15名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選定委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

- 2 評議員選定委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員3名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選定委員会の運営についての細則は理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選定委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の半数以上が出席し、かつ、外部委員の半数以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。
- 3 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員の報酬については、無報酬とする。ただし、費用を弁償することができる。

- 2 前項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更

- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 3 月及び 6 月に開催するほか、必要がある場
に開催する。

(招 集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が
招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して、評
議員会の招集を請求することができる。

(決 議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過
半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定に関わらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員
を除く評議員の 3 分の 2 に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議
を行わなければならない。

理事又は監事の候補者合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の
賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任するこ
ととする。

- 4 第 1 項及び第 2 項の規定に関わらず、評議員（当該事項について議決に加わること
ができるものに限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき
は、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名がこれに
記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 10名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を常務理事とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了時までとする。

4 理事長の任期は、理事として在任する期間とする。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 役員報酬等については、勤務実態に即して支給することとし、役員地位にあることのみによっては支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会長)

第22条 この法人に、会長を置くことができる。

- 2 会長は、理事総数の3分の2以上の同意を得て、理事長が委嘱する。
- 3 会長は、この法人の業務を総攬する。
- 4 会長の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

(顧問)

第23条 この法人に、顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、理事総数の3分の2以上の同意を得て、理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、この法人の業務の執行に関し、必要な助言を行うことができる。
- 4 顧問の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長、他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録に記名押印しなければならない。

(理事長の職務の代理)

第30条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。

- 2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第31条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 土地

山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1293 番地所在の

特別養護老人ホーム仁生園敷地 14 筆 (18,881.34 m²)

①	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1293 番地	宅地	1,864.02 m ²
②	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1294 番地 2	宅地	1,928.10 m ²
③	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1294 番地 1	宅地	962.23 m ²
④	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1295 番地	宅地	1,989.86 m ²
⑤	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1296 番地	宅地	6,807.00 m ²
⑥	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1289 番地 3	雑種地	3,408.00 m ²
⑦	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1336 番地 2	雑種地	476.00 m ²
⑧	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1298 番地 2	雑種地	122.00 m ²
⑨	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1301 番地 2	雑種地	33.00 m ²
⑩	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1302 番地	雑種地	621.00 m ²
⑪	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1300 番地 4	雑種地	242.00 m ²
⑫	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1300 番地 5	宅地	71.13 m ²
⑬	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1301 番地 3	雑種地	70.00 m ²
⑭	山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1340 番地 2	山林	287.00 m ²

(2) 建物

- イ 山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1296 番地、1294 番地 2 所在の
鉄筋コンクリート造 スレート葺 平屋建て
特別養護老人ホーム仁生園園舎一棟 (2H5.30 m²)
- ロ 山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1295 番地、1293 番地、1294 番地 1、1294 番地 2、1296 番地、1298 番地 2 所在の
鉄筋コンクリート造 亜鉛メッキ銅板葺 4階建
特別養護老人ホーム仁生園園舎一棟 (6529.60 m²)
- ハ 山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1293 番地所在の
コンクリートブロック造 瓦葺 平屋建て 礼拝堂一棟 (51.57 m²)
- ニ 山梨県北杜市長坂町小荒間字菅間 1293 番地所在の
軽量鉄骨造スレート葺平屋建て車庫・倉庫一棟 (104.34 m²)
- ホ 山梨県北杜市長坂町小荒間字桜畑 27 番地 4、27 番地 5、27 番地 178 所在の
鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建て
障害者支援施設第二仁生園園舎一棟 (1816.18 m²)
同所所在の木造亜鉛メッキ銅板葺平屋建て 附属建物作業所一棟 (121.00 m²)

3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第40条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きを取らなければならない。

(基本財産の処分)

第 32 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、北杜市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、北杜市長の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 33 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第 34 条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(事業計画及び収支予算)

第 35 条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 36 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第37条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第38条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第39条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第40条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業の経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(収益の処分)

第41条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業（社会福祉施行令（昭和33年政令第185号）第13条及び平成14年厚生労働省告示第283号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第8章 解散及び合併

(解散)

第42条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事

由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 43 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を経て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合 併)

第 44 条 合併しようとするときは、評議員総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、北杜市長の認可を受けなければならない。

第 9 章 定款の変更

(定款の変更)

第 45 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、北杜市長の認可（社会福祉法第 4 5 条の 3 6 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を北杜市長に届け出なければならない。

第 10 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 46 条 この法人の公告は、社会福祉法人愛寿会の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第 47 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なく、この定款にもとづき、役員を選任を行うものとする。

理事長	平 井 一 満
理 事	平 井 一 雄
	桑 原 繁 弘
	渡 辺 貞 治

監 事 山 本 正 之
 堀 内 信 賢
 早 川 重 成
 奥 村 正 三

附 則

この定款は、昭和51年 3月13日から施行する。

附 則

この定款は、昭和56年10月16日から施行する。

附 則

この定款は、昭和61年 9月 9日から施行する。

附 則

この定款は、昭和62年 6月16日から施行する。

附 則

この定款は、平成 元年 7月21日から施行する。

附 則

この定款は、平成 2年 3月17日から施行する。

附 則

この定款は、平成 3年 3月 9日から施行する。

附 則

この定款は、平成 8年 5月 8日から施行する。

附 則

この定款は、平成 8年 7月25日から施行する。

附 則

この定款は、平成10年 1月21日から施行する。

附 則

この定款は、平成10年 3月 9日から施行する。

附 則

この定款は、平成10年12月21日から施行する。

附 則

この定款は、平成11年10月29日から施行する。

附 則

この定款は、平成12年 6月13日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年 1月22日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年 6月11日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年11月12日から施行する。

附 則

この定款は、平成14年 8月 8日から施行する。

附 則

この定款は、平成15年 7月14日から施行する。

附 則

この定款は、平成16年 8月10日から施行する。

附 則

この定款は、平成17年 2月 1日から施行する。

附 則

この定款は、平成18年 5月25日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年 5月 1日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年 7月26日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年 9月19日から施行する。

附 則

この定款は、平成21年12月 9日から施行する。

附 則

この定款は、平成23年5月26日から施行し、同年3月31日から適用する。

附 則

この定款は、平成25年10月17日から施行する。

附 則

この定款は、平成29年 1月11日から施行する。

附 則

この定款は、平成29年 4月 1日から施行する。